

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2015年3月期	前期比
売上高	9兆7,619億円	102%
営業利益	6,004億円	+621億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	5,510億円	△346億円
継続事業税引前当期純利益	5,356億円	△380億円
継続事業非支配持分控除前 当期純利益	4,155億円	+460億円
非継続事業非支配持分控除前 当期純損失	△527億円	△472億円
非支配持分控除前当期純利益	3,627億円	△12億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,413億円	△236億円

(注) ASC205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

当期は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州では緊縮財政や南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では引き続き経済成長が鈍化し、また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、2014年4月の消費税率引き上げによる実質所得減少の影響があり、当期前半はマイナス成長でしたが、企業業績の回復に伴う設備投資の緩やかな改善等により、当期後半にかけて回復基調となりました。

当グループの当期の売上高は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等の事業再編の影響はあったものの、中国向け昇降機事業、産業機器事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、日立金属による米国の鉄铸件事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品が好調に推移した高機能材料部門、システムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門等が増加したことにより、前期比2%増の9兆7,619億円となりました。

営業利益は、社会・産業システム部門、高機能材料部門、電子装置・システム部門、情報・通信システム部門、その他(物流・サービス他)部門等8部門が前期を上回り、前期に比べ621億円増加し、6,004億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したものの、前期に計上した火力発電システム事業の統合に伴う評価益の影響がなくなること等により、前期に比べ346億円減少し、5,510億円となりました。

これらの結果、継続事業税引前当期純利益は前期に比べ380億円減少し、5,356億円となりました。

法人税等1,200億円を差し引いた結果、非継続事業非支配持分控除前当期純損失527億円を含む、非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ12億円減少し3,627億円、非支配持分帰属利益1,214億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ236億円減少し、2,413億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	2 兆 321 億円	105 %
営 業 利 益	1,162 億円	+96 億円
E B I T	936 億円	△26 億円

当部門の売上高は、通信ネットワーク事業が減収となったものの、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや 2014 年 3 月にインドのプリズムペイメントサービス社*および日立システムズパワーサービスを子会社化した影響に加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前期比 5%増の 2 兆 321 億円となりました。

営業利益は、通信ネットワーク事業が減益となったものの、システムソリューション事業が増収に伴い増益となったことや不採算プロジェクトの収支が大幅に改善したことに加え、コスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 96 億円増加し、1,162 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、通信ネットワーク事業等における構造改革費用や固定資産減損等の事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 26 億円減少し、936 億円となりました。

* 2015 年 4 月 20 日付で「Prizm Payment Services Pvt. Ltd.」から「Hitachi Payment Services Pvt. Ltd.」に社名を変更しています。

[電力システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,726 億円	65 %
営 業 利 益	△61 億円	△283 億円
E B I T	△28 億円	△1,613 億円

(注) 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を組み替えています。

詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

当部門の売上高は、2014 年 2 月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前期比 35%減の 4,726 億円となりました。

営業損益は、火力発電システム事業の統合影響に加え、競争激化による電力流通事業の赤字等により、前期に比べ 283 億円減少し、61 億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したことに加え、前期に計上した火力発電システム事業の統合に伴う評価益の影響がなくなること等により、前期に比べ 1,613 億円減少し、28 億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 6,468 億円	110 %
営 業 利 益	847 億円	+256 億円
E B I T	1,015 億円	+404 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業に加え、産業機器事業や英国の鉄道システム事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 6,468 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い昇降機事業や産業機器事業が増益となったことやコスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 256 億円増加し、847 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 404 億円増加し、1,015 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,323 億円	101 %
営 業 利 益	694 億円	+103 億円
E B I T	599 億円	+72 億円

当部門の売上高は、プリント基板加工機事業の譲渡等の影響があったものの、日立国際電気の半導体製造装置や日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前期比 1%増の 1 兆 1,323 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 103 億円増加し、694 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に伴い、前期に比べ 72 億円増加し、599 億円となりました。

[建設機械]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,799 億円	102 %
営 業 利 益	547 億円	△191 億円
E B I T	556 億円	△76 億円

当部門の売上高は、中国や東南アジア等において需要が低迷したものの、為替影響や北米・欧州において油圧ショベルが好調に推移したこと等により、部門全体では前期比 2%増の 7,799 億円となりました。

営業利益は、継続してコスト削減施策を推進したものの、中国での売上が大幅に減少したこと等により、前期に比べ 191 億円減少し、547 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したものの為替差損が改善したこと等により、前期に比べ 76 億円の減少に止まり、556 億円となりました。

[高機能材料]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 5,045 億円	110 %
営 業 利 益	1,230 億円	+212 億円
E B I T	1,292 億円	+327 億円

当部門の売上高は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 5,045 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減、事業構造改革を推進したこと等により、前期に比べ 212 億円増加し、1,230 億円となりました。

EBIT は、日立化成が希望退職の施策実施に伴う事業構造改善費用を計上したものの、営業利益や為替差益が増加したこと等により、前期に比べ 327 億円増加し、1,292 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,369 億円	105 %
営 業 利 益	561 億円	+87 億円
E B I T	349 億円	+300 億円

当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したこと等により、部門全体では前期比 5%増の 9,369 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前期と比べ 87 億円増加し、561 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、前期に計上した米国独禁法違反による米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により、前期に比べ 300 億円増加し、349 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,801 億円	105 %
営 業 利 益	279 億円	+81 億円
E B I T	321 億円	+66 億円

当部門の売上高は、国内における消費増税に伴う反動減があったものの、空調事業・家電事業ともに海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前期比 5%増の 7,801 億円となりました。

営業利益は、増収に伴い増益となったこと等により、前期に比べ 81 億円増加し、279 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 66 億円増加し、321 億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,107 億円	87 %
営 業 利 益	404 億円	+96 億円
E B I T	513 億円	+315 億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前期比 13%減の 1 兆 2,107 億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、原価低減や事業構造改革を推進したこと等により、前期に比べ 96 億円増加し、404 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 315 億円増加し、513 億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期決算においては、HLDSの2014年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	3,555 億円	105 %
営 業 利 益	380 億円	+49 億円
E B I T	362 億円	+15 億円

当部門の売上高は、海外事業が欧州を中心に好調に推移したこと等から、部門全体では前期比 5%増の 3,555 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前期に比べ 49 億円増加し、380 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前期に比べ 15 億円増加し、362 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2015 年 3 月期	前期比
国内売上高	5 兆 1,724 億円	98 %
海外売上高	4 兆 5,895 億円	108 %
うちアジア	2 兆 2,166 億円	107 %
うち北米	1 兆 604 億円	117 %
うち欧州	8,447 億円	111 %
うちその他の地域	4,675 億円	89 %

(注) 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を組み替えています。
詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

国内売上高は、情報・通信システム部門が増収となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったことに伴い、電力システム部門やその他(物流・サービス他)部門の売上高が減少したこと等により、前期に比べ 2%減少し 5 兆 1,724 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門や米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門が増収になったことに加え、情報・通信システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことおよび円安影響等により、前期に比べ 8%増加し 4 兆 5,895 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 2 ポイント増加し、47%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2015 年 3 月期	前期比
設備投資 (製造・サービス等)	3,743 億円	△152 億円
減価償却費 (製造・サービス等)	2,750 億円	+137 億円
研究開発費	3,355 億円	△159 億円

当期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になった影響等により、前期に比べ 4%減少し 3,743 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前期に比べ 5%増加し 2,750 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 8,487 億円、減価償却費は 3,496 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前期比 5%減の 3,355 億円(対売上高比 3.4%)となりました。

(5) 2016 年 3 月期の見通し

	2016 年 3 月期
売 上 収 益	9 兆 9,500 億円
調 整 後 営 業 利 益	6,800 億円
E B I T	6,200 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	6,000 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	4,540 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△40 億円
当 期 利 益	4,500 億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,100 億円

(注1) 当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から IFRS を任意適用するため、2016年3月期の見通しを IFRS にて開示しています。

(注2) 調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が回復する一方で、欧州では緊縮財政や南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では引き続き経済成長が鈍化し、また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続いています。日本経済は、雇用環境の改善や企業業績の回復に伴う設備投資の改善等により、緩やかに成長する見通しです。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2016 年 3 月期の為替レートは 115 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	12 兆 3,953 億円	+1 兆 3,784 億円
負 債 合 計	8 兆 1,210 億円	+9,566 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 3,546 億円	+5,315 億円
株 主 資 本	2 兆 9,303 億円	+2,790 億円
非 支 配 持 分	1 兆 3,440 億円	+1,427 億円
株 主 資 本 比 率	23.6 %	0.5 ポイント減少
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.78 倍	0.05 ポイント増加

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	10 兆 807 億円	+1 兆 128 億円
負 債 合 計	6 兆 1,288 億円	+6,168 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 5,892 億円	+1,710 億円
株 主 資 本	2 兆 7,478 億円	+2,639 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,041 億円	+1,320 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	81.5 日	0.2 日増加
株 主 資 本 比 率	27.3 %	0.1 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	±0.00 ポイント

製造・サービス等の総資産は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収や円安に伴う海外子会社資産の換算替えによる増加、売上規模の拡大に伴う売掛金や棚卸資産の増加等により、前期末から 1 兆 128 億円増加し、10 兆 807 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等により、前期末に比べ 1,710 億円増加し、1 兆 5,892 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 2,639 億円増加し、2 兆 7,478 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から 0.2 日増加し、81.5 日となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	2 兆 8,103 億円	+3,642 億円
負 債 合 計	2 兆 4,759 億円	+3,378 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 9,736 億円	+3,265 億円
株 主 資 本	1,936 億円	+152 億円
非 支 配 持 分	1,406 億円	+111 億円
株 主 資 本 比 率	6.9 %	0.4 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.90 倍	0.55 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 3,642 億円増加し、2 兆 8,103 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 3,265 億円増加し、1 兆 9,736 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 152 億円増加し、1,936 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 6.9%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.90 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 1 兆 3,784 億円増加し 12 兆 3,953 億円、有利子負債は前期末から 5,315 億円増加し 3 兆 3,546 億円、株主資本は前期末から 2,790 億円増加し 2 兆 9,303 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は 23.6%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.78 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,473 億円	+79 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,102 億円	△1,188 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,629 億円	△1,109 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,750 億円	+110 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,503 億円	+2,173 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	21.2	24.1	23.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.7	33.4	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.1	6.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	16.8	16.7

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額^(注)/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,919 億円	+933 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,591 億円	△654 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,327 億円	+278 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	1,372 億円	+1,147 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△497 億円	+849 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 933 億円増加し、5,919 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が 2014 年 11 月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前期に比べ 654 億円支出が増加し、4,591 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 278 億円増加し、1,327 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の影響や為替の影響を除いた実質ベースでの運転資金手持日数が改善したこと等から、前期に比べ 1,147 億円増加し、1,372 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前期に比べ 849 億円支出が減少し、497 億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移(製造・サービス等)

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	23.2	27.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	18.0	20.4

・株主資本比率:株主資本/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

■金融サービス

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△1,015 億円	△755 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,735 億円	△493 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,750 億円	△1,249 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△2,898 億円	△872 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,345 億円	+707 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前期に比べ 755 億円支出が増加し、1,015 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得等により、前期に比べ 493 億円支出が増加し、1,735 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,249 億円支出が増加し、2,750 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 872 億円支出が増加し、2,898 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前期に比べ 707 億円増加し、2,345 億円の収入となりました。

以上の結果、当期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 79 億円収入が増加し、4,473 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,188 億円支出が増加し、6,102 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,109 億円支出が増加し、1,629 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 110 億円支出が減少し、1,750 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,173 億円増加し、2,503 億円の収入となりました。

これらに現金及び現金等価物に係る為替換算影響を加味した結果、現金及び現金等価物は、当期に 1,513 億円増加し、7,095 億円となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、1 株当たりの年間配当金は、2014 年 3 月期の 10.5 円に対し、2015 年 3 月期については 12 円としました。なお、2016 年 3 月期の配当については未定です。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施およびこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2015 年 3 月 31 日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販 売・サービ ス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立金融設備系統 (深圳)	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	[連結子会社] 日立産機システム、日立電梯 (中国)	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントコンストラクション、Hitachi Rail Europe 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立製鉄機械
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品(樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング
<u>その他(物流・サービス他)</u> システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル

(注) Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及びHitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、インフラシステム、情報・通信システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケア等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きますが、日立グループでは、「2015中期経営計画」の下、社会イノベーション事業を拡大し、グローバルメジャープレーヤーとして成長を実現すべく、以下の施策を推進します。

- ・ 成長分野の事業機会やお客様のニーズを地域ごとに的確に捉え、社会イノベーション事業のグローバルな展開を加速するため、海外の地域拠点が主体的に事業運営を行う体制を確立します。
- ・ お客様に対する営業、企画、エンジニアリングの機能を強化し、お客様の課題に対して、日立グループの幅広い製品・サービスの中から最適なソリューションをタイムリーに提供する体制を確立します。
- ・ 事業の成長性や競争力の観点から、必要に応じて、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ コスト構造改革による収益性の向上に継続して取り組み、キャッシュ創出力を強化することで、日立グループの成長のための資金を確保し、強靱な経営基盤を確立します。
- ・ 国内・海外の研究開発拠点で、お客様の課題を起点にソリューションを実現する研究開発を強化することで、研究開発が日立グループの収益向上に果たす役割を一層強めていきます。
- ・ 女性や外国人をはじめとする多様な人材が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、社員が主体的に取り組み、成長し続ける企業文化を醸成します。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、「基本と正道」をグローバルに徹底していくとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用することを予定しております。